

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
I.流動資産	4,885,214	I.流動負債	2,366,733
現金預金	867,056	支払手形	77,384
受取手形	536,598	買掛金	758,741
売掛金	1,012,526	短期借入金	1,170,000
製品	1,165,211	未払金	251,567
副産物	6,542	未払費用	52,413
原材料	701,805	未払法人税等	7,020
仕掛品	492,707	未払消費税等	12,385
貯蔵品	61,560	前受金	815
前払費用	17,878	預り金	4,521
その他の流動資産	23,326	賞与引当金	31,885
II.固定資産	6,719,021	II.固定負債	1,274,625
(1)有形固定資産	4,989,589	繰延税金負債	408,453
建物	1,690,771	退職給付引当金	860,421
構築物	125,121	長期預り金	5,750
機械装置	2,702,530	負債の部合計	3,641,359
車輜運搬具	6,861	(資本の部)	
工具器具備品	61,471	I.資本金	3,049,546
土地	358,116	II.資本剰余金	3,564,774
建設仮勘定	44,716	資本準備金	3,564,774
(2)無形固定資産	2,745	III.利益剰余金	806,213
電話加入権	2,426	利益準備金	548,077
水道施設利用権	319	配当準備積立金	22,483
(3)投資その他の資産	1,726,686	固定資産圧縮積立金	43,910
投資有価証券	1,492,218	別途積立金	439,000
長期貸付金	23,765	当期末処理損失	247,257
従業員長期貸付金	12,070	IV.株式等評価差額金	551,003
長期前払費用	147,262	V.自己株式	8,660
その他の投資	61,939	資本の部合計	7,962,877
貸倒引当金	10,570		
合 計	11,604,236	合 計	11,604,236

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 23,790,129 千円
2.担保に供している資産
建物 1,521,219 千円
構築物 64,387 千円
機械装置 1,357,509 千円
工具器具備品 19,198 千円
土地 5,701 千円
計 2,968,015 千円
3.受取手形割引高 720,669 千円
4.自己株式の数 68,479 株
5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 551,003 千円
6.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	6,755,523	
		売上高	6,755,523	
		営業費用	7,241,400	
		売上原価	6,199,622	
		販売費及び一般管理費	1,041,778	
			営業損失	485,876
	営業外損益の部	営業外収益	50,186	
		受取利息及び配当金	16,510	
		雑収入	33,675	
		営業外費用	60,195	
支払利息		24,580		
		雑損	35,614	
		経常損失	495,886	
特別損益の部	特別利益	294,942		
	貸倒引当金戻入額	2,315		
	投資有価証券売却益	292,627		
	特別損失	39,697		
	固定資産除却損	26,110		
		棚卸資産評価損	13,586	
		税引前当期純損失	240,641	
		法人税、住民税及び事業税	7,020	
		当期純損失	247,661	
		前期繰越利益	403	
		当期末処理損失	247,257	

(注) 1. 1株当たり当期純損失

9円44銭

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品

後入先出法による原価法

(ロ) 原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産 定額法

(ロ) 無形固定資産 同上

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

一般債権の貸倒引当金については、当期から法人税法の経過措置がなくなったため貸倒実績率により計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(商法施行規則)

当期から改正後の商法施行規則に基づいて貸借対照表及び損益計算書を作成しております。

- 以上 -